

創造産業のポリティクス : コンヴェンション理論の観点から

論旨

一般的な経済学が市場を中心とした効率的な資源分配に焦点を当てるのに対して、進化経済学は社会経済システムの安定化条件に注目し、政策上有益な知見を提供する。申請者が中心的に研究してきた制度経済学、進化経済学では、理論、実証の両面から企業間関係、労使妥協や金融システム等の諸制度と、社会経済システムの安定性との関係に着目した研究が数多く存在する。

しかしながら、1980年代以降現代に至るまでの社会経済システムの概念化についてレギュレーション派はもちろんのこと、制度・進化経済学研究者の中でも一致した見解が見出されず、有効な政策提言を行うに至っていない。報告者は、特に現代資本主義を把握するうえで、これまで経済活動を牽引してきた製造業のプレゼンス低下と、新しい経済領域である創造経済・産業のプレゼンス増大という構造変化を理解することが重要であると考えている。こうした問題関心を持つことの重要性は、UNCTAD(2010)のクリエイティブ経済レポートなどの政策資料にも示されているものの、適切な概念指標と研究は今後の課題とされていた。本研究は、これまで分析が手薄だった創造産業の分析を実証・理論の両面から行う試みである。

本研究を進める上で重要なのが、フランスのコンヴェンション派と呼ばれる研究者グループとの協働である。もともとこのグループは1980年代にフランス国立統計研究所にて統計指標作成などに携わっていた官庁エコノミストを中心に組織された学派であるが、彼らは、フォーディズム期の経済体制とポスト・フォーディズムのその相違にいち早く着目し、「資本主義の第3の精神」という独自の概念を練り上げている。彼らの問題関心は、地理学者のフロリダやUNCTADの「クリエイティブ経済」レポートと非常に近いだけでなく、そうした問題に実務の領域で関わっている官庁エコノミスト、産業界の実務家と多くの人的ネットワークを有しており、彼らとの協働を通じて研究の実現可能性が高まるだけでなく、独創的な研究になることが予想される。

研究計画

報告者は、現在フランスの高等師範学校 カシャン校にてフランスの知的財産権と市場理論の権威であるコンヴェンション派の Christian Bessy 氏の指導の下でリサーチステイを行っている。申請者が所属する研究機関 IDHES は現代企業、知識、ネットワークなどを主要領域としており、滞在期間中この機関にて助言を受けながら共同研究を行う予定である。主な研究のテーマは以下である。

(1) 創造産業における企業経営、労働慣行の実証分析

フランスと日本は本来製造業が盛況な国であったため、学術的な観点から創造産業を把握する試みは製造業に比較して驚くほど少ない。そこで本研究は、フィールドワークを通じて特に「創造性を引き出す」マネジメントの特徴（これは製造業でしばしば行われてきた「権威に基づく」マネジメントとは異なる）と労働慣行を中心に、一般的な製造業との相違から明らかにする。筆者の考える現代資本主義像を以下に簡潔に示す。

	フォーディズム期（1945-1970年代）	ポストフォーディズム期～現在（1980年代～）
主導的産業	製造業	IT, 金融, メディア, ソフトウェア等の創造産業
労働慣行	正規雇用を中心とした、長期的関係	プロジェクトベースの短期的雇用
規範的秩序	合理的計画化、大規模生産（固定性）	自律性、可動性等の追求
安定化原理	産業的原理と、公民的、家父長的理念の妥協	雇用可能性を保証する新たな制度構築の必要性

労働慣行については、創造産業は小規模協働によるチームワークが中心であり、これも大規模に組織化された労働である製造業のそれと大きく異なる。加えて、しばしば創造産業ではプロジェクト雇用（プロジェクト毎に必要な人員を組織化し、終了後に「解散」すること）と呼ばれる労働慣行が存在することが知られているが、しばしば批判されるように企業の過度のフレキシビリティ追求によるコスト削減とこの労働慣行は連動しており、働く側にとって如何なる問題があるのかを研究する必要がある。

更に、クリエイティブな労働の場合、労働の成果物が物理的に存在しないため、しばしば自身がどれだけその仕事に貢献したかが不鮮明になっていることも問題である。報告者がこれまでに収集したある企業の例では、労働者の業績を図る基準が客観的な形で存在せず、プロジェクト・リーダーの権力によって決定されている事が明らかとなっている。このことは、労働者側からすれば次回のプロジェクトにおける雇用はリーダーに依存しているため、しばしば法定労働時間外にサービス残業を行う圧力となる。

報告者は、こうした創造産業の実情を、本研究を通じて明らかとし、創造産業主導の社会経済レジームの持続可能性があるか、という問題に広げ何らかの政策提言を行いたいと考えている。

研究の方法として、労働慣行については労働者の聴き取り調査を中心に明らかにしていく。これは、Bessy氏のネットワークを通じて創造産業とのパイプを応用することで可能であるだけでなく9月後半のリアル調査（後述）にて訪問予定の企業と連絡を取り、自身でのネットワーク構築の努力も併せて行う。

マネジメントの特性については、経営学の知見が参考になると思われる。世界でも著名なビジネススクールであるHEC（パリ経営学院）では創造産業のマネジメントを中心に扱う講義が存在し、報告者と知己のあるコンヴェンション派の経営学者ルギャール氏を通じて、これらの講義に参加できる可能性が高い。（尚、担当教員はTV局のディレクターなど、

創造産業の実務の場で活躍している人びとであるという)。経営学部出身の報告者自身の経験でも、これまで我が国の経営学で創造産業を対象とした物は極めて乏しい為、こうした経験からパリ経営学院での講義を通じて創造産業のマネジメントの特性を学術的に再把握することで新たな知見が得られるのではないかと考える。

将来的には我が国での創造産業研究と、日仏の比較研究に発展させるつもりである。

(2) ノール・パ・ド・カレー地域の調査を通じた創造産業、経済のプレゼンス把握

報告者は現在都市研究プラザの立見、長尾らが中心的に行っている「脱工業化と連帯経済」の地域研究プロジェクトに参加し、現在のところ仏語統計資料の翻訳を中心に作業を行っている。本地域はベルギーとの国境に近く、旧来炭鉱産業で栄えた地域であったが、石炭から石油、さらに再生可能エネルギーへと転換が進む過程で産業構造の転換が政策的に進められており、この中にはリール都市地域の再開発という、創造産業と密接に関わる試みも行われている。

現在までのところ、報告者は「連帯経済」に関する統計資料の訳出を中心に行っているが、将来的に「脱工業化と創造経済」をテーマに、本地域における創造経済のプレゼンスや政策課題を明らかにし、問題とその将来性について言及するつもりである。

なお、(1)の研究との関連で言えば、9月後半に行われるリールでの現地調査にて申請者は工場跡地を利用した創造産業の中心的拠点である **Plaine Image** に訪問し、地域の労働者とのインタビューする予定である。この経験を皮切りに、リサーチステイ期間中に継続的にインタビュー調査を行う。